



2024年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <https://www.maruyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 内山 剛治
(氏名) 高取 亮
TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	6,781	16.0	259		251		189	
2023年9月期第1四半期	8,076	4.6	63		79	57.9	89	27.3

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 247百万円 (%) 2023年9月期第1四半期 122百万円 (118.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	44.05	
2023年9月期第1四半期	20.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	35,660	18,875	52.6
2023年9月期	36,733	19,466	52.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 18,761百万円 2023年9月期 19,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期				75.00	75.00
2024年9月期					
2024年9月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.1	600	41.2	600	41.3	400	5.7	92.82
通期	42,000	1.4	2,000	15.4	2,000	15.8	1,400	14.9	324.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期1Q	5,029,332 株	2023年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年9月期1Q	730,942 株	2023年9月期	719,911 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期1Q	4,297,810 株	2023年9月期1Q	4,431,425 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除による需要回復が一巡しつつあり、景気回復は緩やかな動きとなりました。しかしながら、地政学的緊張の高まりの長期化による資源やエネルギー価格の高騰、各国におけるインフレ抑制に向けた金融引き締めによる経済成長率の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内では農業資材費及び原材料費の高騰に伴う価格改定の影響、海外ではコロナ下における巣ごもり需要の反動減などにより、国内外において出荷・生産実績は減少となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、浴び心地を追求したウルトラファインパブルシャワーヘッド「h a b i l l e r (アビリア)」のテレビCM放映、SNS広告を活用するなどB to C市場を意識し、販路拡大のスピードを加速させました。また、環境配慮型製品の開発として、農機等のプロユース作業機のゼロエミッションを目指し、世界初の小型作業機用2ストローク水素エンジンの安全運転に成功しました。海外におきましては、強みである大型防除機などの農林業用機械の北米やインド市場への展開や、ウルトラファインパブル製品の新たな販路拡大を目指し、積極的な拡販活動を展開しました。

これらの結果、国内におきましては、ホームセンター流通において刈払機は増加しましたが、アグリ流通において大型防除機が減少した結果、国内売上高は5,059百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。また、海外におきましては、北米及び中南米向けの動力噴霧機や刈払機、北米及び欧州向けの工業用ポンプが減少したことなどにより、海外売上高は1,722百万円（前年同四半期比35.3%減）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は6,781百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、営業損失は259百万円（前年同四半期は63百万円の利益）、経常損失は251百万円（前年同四半期は79百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は189百万円（前年同四半期は89百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、ホームセンター流通において刈払機は増加しましたが、アグリ流通において大型防除機が減少いたしました。海外におきましては、北米及び中南米向けの動力噴霧機や刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は4,606百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業損失は203百万円（前年同四半期は44百万円の利益）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプ及び洗浄機が減少いたしました。海外におきましても、北米及び欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は1,491百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益は242百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は637百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は110百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は63百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は35,660百万円となり、前連結会計年度末より1,072百万円減少いたしました。これは、商品及び製品の増加（1,322百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（2,110百万円）などによるものであります。

負債総額は16,785百万円となり、前連結会計年度末より482百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加（692百万円）、流動負債その他に含まれる契約負債の増加（371百万円）はありましたが、電子記録債務の減少（1,673百万円）などによるものであります。

純資産総額は18,875百万円となり、前連結会計年度末より590百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少（512百万円）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があり、また、現状の課題に対して必要な利益対策を講じるため、前回予想（2023年11月14日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,322	4,140
受取手形及び売掛金	5,556	3,446
電子記録債権	2,257	1,377
有価証券	51	51
商品及び製品	5,969	7,291
仕掛品	329	549
原材料及び貯蔵品	2,590	3,207
その他	1,443	1,431
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,515	21,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,780	3,780
土地	2,745	2,741
その他（純額）	2,710	2,829
有形固定資産合計	9,236	9,351
無形固定資産	83	78
投資その他の資産		
投資有価証券	3,744	3,782
退職給付に係る資産	667	663
その他	498	305
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	4,897	4,739
固定資産合計	14,218	14,169
資産合計	36,733	35,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	2,224
電子記録債務	6,041	4,368
短期借入金	4,336	5,029
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	139	85
賞与引当金	618	293
製品保証引当金	91	80
株主優待引当金	15	—
その他	1,828	2,508
流動負債合計	15,001	14,601
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	609	850
退職給付に係る負債	7	7
資産除去債務	179	179
その他	1,439	1,122
固定負債合計	2,265	2,184
負債合計	17,267	16,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,489	4,493
利益剰余金	8,960	8,448
自己株式	△1,190	△1,215
株主資本合計	16,911	16,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,494	1,520
為替換算調整勘定	321	236
退職給付に係る調整累計額	636	627
その他の包括利益累計額合計	2,451	2,383
非支配株主持分	102	113
純資産合計	19,466	18,875
負債純資産合計	36,733	35,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,076	6,781
売上原価	5,941	4,913
売上総利益	2,134	1,867
販売費及び一般管理費	2,070	2,126
営業利益又は営業損失(△)	63	△259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	31
その他	10	14
営業外収益合計	37	46
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	—	15
その他	17	17
営業外費用合計	22	39
経常利益又は経常損失(△)	79	△251
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	36	—
その他	0	—
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産処分損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	115	△253
法人税等	33	△74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△179
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	89	△189

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	25
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△76	△84
退職給付に係る調整額	80	△9
その他の包括利益合計	40	△68
四半期包括利益	122	△247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	△258
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	5,388	2,013	627	3	8,032	—	8,032
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,388	2,013	627	3	8,032	—	8,032
その他の収益	—	—	—	44	44	—	44
外部顧客への売上高	5,388	2,013	627	48	8,076	—	8,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	70	70	△70	—
計	5,388	2,013	627	118	8,147	△70	8,076
セグメント利益	44	260	58	66	430	△366	63

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	4,606	1,491	637	2	6,738	—	6,738
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,606	1,491	637	2	6,738	—	6,738
その他の収益	—	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	4,606	1,491	637	46	6,781	—	6,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	64	64	△64	—
計	4,606	1,491	637	110	6,846	△64	6,781
セグメント利益又は損失(△)	△203	242	61	63	163	△422	△259

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。